

施策番号 3-3-3	施策名 障がい者の自立支援と社会参加の促進	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり			
		政策名	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実			
	主管課	健康福祉課	課長名	大野 邦彦	内線	146
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
障害福祉サービスや相談などの支援により、障がいのある方の社会復帰、社会参加をすすめます。		障がい者・児	・社会復帰及び社会参加を促す					安心と生きがいを持って生活できる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
①	障がい者にとって暮らしやすいまちだと思ふ町民の割合	%	84.7	73.0	72.1	70.9	88.0	
②	就労支援事業所から一般就労した方的人数(H31～H34累計)	人	8 H26～H28	1 (1)	1 (2)	3 (5)	12	※実績値下段()内は累計(目標対比)
③								
④								
成果指標設定の考え方		① 地域住民の障がい福祉に係る意識を客観的に表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ② 平成29年度までに13人が一般就労に移行したが、今後も段階的に15人の一般就労を目指す。 * 従前は、「福祉サービス利用者数」を成果指標としていたが、成果に直結する指標とは言いきれないため変更した。 成果指標①は、当面の目標値を、成果指標②は、策定時の数値を上回ることを目指し、目標値を設定した。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	587,326	642,348	630,083	682,990
人工数(業務量)	3.1368	3.2339	3.9535	4.7566

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	相談支援体制の整備・拡充、生活体験住宅運営、福祉就労事業所の充実、一般就労移行促進等の取組みが進んでいる。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	相談支援業務の体制整備、多様なニーズや困難ケースに対する体制強化を図ったことにより、福祉サービスのタイムリーな利用が図られており、おおむね目標値に達していると考えられる。 福祉就労事業所の事業拡大支援や企業支援の視点も含めた一般就労定着支援の強化、障がい者雇用に対する企業側のニーズが認められ、これらの取組みを進めることで、目標を達成することができる。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	障害者相談支援事業 障害者就労支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「障害者相談支援事業」→町内に相談事業所が新たに2か所開設されるなど、計画相談を含む基本相談支援体制の整備・拡充を図ることができた。 ・「障害者就労支援事業」→働く障がい者の職場実習生の採用増や就労機会のステップアップが図られた対象者の増など、就労支援に係る取組みの進展があった。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	障がい者職場実習の拡充、生活体験住宅の整備、相談支援体制の拡充等が図られたことによる。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労継続支援A型事業所の事業拡大や一般就労定着支援により一般就労への移行が進展している。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働力不足が深刻な中で、企業側の障がい者雇用に対するニーズが見込まれる。 A型事業所での安定した雇用、更には、一般就労への移行促進が図られることで、働くことで自立が可能となった方を対象としたグループホームなどの住まいの場に対するニーズが見込まれる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の家族から、親亡き後の生活の場の整備や住まいの確保に対する意見・要望がある。 議会から、聴覚障害者に対する支援、障がい者施設等の土地利用に対する意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>取り組み① 企業側の障がい者雇用に対するニーズの把握</p> <p>福祉就労事業所への支援を継続するとともに、町外在住者への当該事業所の利用促進などの人材確保や通勤支援が必要である。また、農業分野における障がい者雇用についても、関係機関でその可能性を検討する必要がある。</p> <p>取り組み② グループホームなどの「住まいの場」に対するニーズの把握</p> <p>重度の障がいをお持ちの方、また、働くことで自立が可能となった方を対象とした「住まいの場」の整備に向けて、建設主体、建設時期を決定する必要がある。</p>

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。成果指標②については累計と実人員で見づらいため、分かりやすい見せ方について検討してください。		A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	担当課評価、庁内評価同様に、前進したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> 5に記載の取り組みを進めてください 自立に向けた伴走型の支援体制の整備をしてください 重度の障害であっても何か役割のある生活の支援を検討してください 		A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した				